

別記様式第3号（第6条関係）

会 議 記 録

次のとおり附属機関等の会議を開催したので報告します。

附属機関等名称	近江八幡市食品ロス削減推進計画評価部会		
開催日時	令和6年2月14日(水) 14:00-16:00		
開催場所	近江八幡市役所南別館 教育委員会2階 会議室		
出席者 ※部会長◎	出席者（敬称略） 審議会委員 ◎和田 有朗 ・ 吉田 栄治 ・ 中江 しげ子 ・ 木田 幸司 事務局 環境課 課長 中嶋 武志 課長補佐 村岡 亘 主任主事 小崎 竣矢 主事 西中 克季		
次回開催予定	令和6年3月（第2回 廃棄物減量等推進審議会）		
問い合わせ先	所属名：市民部 環境課 担当者名：小崎 電話番号：0748-36-5509 メールアドレス： <a href="mailto:010602@city.omihachiman.lg.jp">010602@city.omihachiman.lg.jp</a>		
会議記録	発言記録 ・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">要約</span>	要約した理由	長時間の会議につき、内容を整理したため
内容	◎市民1人1日当たりの家庭系食品ロス量推計 令和3年までの家庭系食品ロス量の推計をグラフ化。令和4年度は近江八幡市の数値のみ速報値として表示。 全体としては減少傾向である。 ○委員からの主な意見 ・減少傾向かもしれないが、数値としては大きく変わっていないと見受けられる。		

◎宴会での調査について

これまでの審議会であった意見を踏まえ、ナッジ理論を利用した宴会での食べ残しの削減等について調査を行ってはどうかの提案。

内容は食べ残しの削減を呼びかける 2 種類のポップを作成し、その有無でどのような効果がでるか検証する。

ポップは環境省が作成したものではなく、それぞれ 3010 運動を活用したもの、良心に訴えかけるようなものを作成した。

調査を行うことで事業者の実情を確認することや、施策が効果を発揮するかの判断が行える。

近江八幡市内の食事を主としたお店を対象とし、10 名以上の宴会を想定している。

ポップ有無の各データが 30 組程度取れれば終了とし、春と夏の宴会時期を考えている。

老若男女の判断は見た目判断にはなってしまう。

調査は 1 つのお店と考えているが、受け入れてもらえるかが心配なので柔軟に対応する。

初めての試みなので、進めながら調整していきたい。

○委員からの主な意見

- ・調査について、有意義なものだと思う。
- ・結婚式場での食品ロスも聞くので、対象に加えるのを検討してみてはどうか。
- ・お酒の席で実行できると効果を期待できるが、お酒が主となるので食事を主とする会で調査したい。
- ・ポップであれば開始直後に机からどけられてしまう可能性があるので、考慮する必要がある。
- ・ナッジ理論を活用するのであれば食べきりに対して金銭的インセンティブをつけるのはどうか。
- ・金銭的なインセンティブが難しいようであれば、まちのコインのようなものを利用するのはどうか。

・なにせよ一度やってみないと分からないので、進めていきましよう。

・コロナ以前は盃の交わし合いや歩いてまで酌をする等あったが、だいぶ無くなったので調査もしやすいかもしれない。

・環境省のポップより作成されたもののほうが分かりやすいと思う。

・潜在的なものが働くというのがナッジなので、ポップで訴えかけるとするのはナッジにあたるのかは今一度確認したい。

#### ◎事業者向けアンケートについて

アンケートについて県内で作成した自治体は県のみなので、県外の自治体を参考にたたき台を作成。

アンケートを通じて、調査だけでなく周知啓発としたい。

結果をホームページ等で公表することで、食品関連事業者が行う取り組みの参考となれば良い。

他自治体の回答結果を見ていると回答率がかなり低い。

以前、アンケートに自己評価が必要という意見があったが、どうか。

#### ○委員からの主な意見

・照会先を考える必要がある。コンビニ等は回答は本社の人間に限るとなって回答がもらえない可能性がある。

・アンケートの回答率が低いので、無記名や任意にすれば上がるのではないか。

・アンケートを送付する前に事業者に連絡をし、了承を得てから送ることで回答率が上がる。それでも半分くらいしか回答は返ってこない。

・回答のあった事業者には集計結果を通知する等の情報提供を行うことで回答率を上げられないか。

・質問の数が多いと事業者も嫌になるので、定義や説明を先

に入れて、質問数を減らしてはどうか。

・食品関連事業者すべてにアンケートをすると、生産製造流通消費で食品ロスの発生の仕方が異なる。製造においては産業廃棄物である。アンケートを送る先がどれかの事業者に偏ると、回答項目の集計の際に対象外だから選択が無いのか対策ができていないから無いのか分からなくなる。フローチャート形式のようなアンケートにしないと難しいかもしれない。

・小売業と外食産業に絞ったほうが求める数字が出るのではないか。

・ごみ全体の排出量についてはごみをどこまで含めるか、範囲がわかりにくい。

・食品ロスと食品廃棄物の量に絞ったほうがお互いに手間が少ないのではないか。

・事業者が食品ロス削減について何か思っていることがあれば記載してもらおうくらいの欄があってもよいのではないか。

#### ◎食品ロス削減庁内調査について

2022年はアクションまでの項目が埋まっているもの、2023年はプランまでのもの。

すべての項目を埋めるのが難しい課もある。

農業振興課が新規の取り組みを計画している。

照会を継続していくことで各課の回答も増えていくと思われる。

#### ○委員からの主な意見

・大きく変わって良くなっているもの、悪くなっているものがあれば確認したい。

・調査票の多くが環境課となっているが、取組みが無いところが多いのだろうか。

・小学校の段階で教科書にSDGs等が載っており、学校のカ

	<p>リキュラムにあるようなものでも取り組みとして提出を促したい。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・給食についてはインフルエンザやコロナで急に学級閉鎖になった時はどうなるのか。</li><li>・学級閉鎖でなくとも休む子はそれなりにいるので、自分の分を食べる以上に食べないと残ってしまうところに何か働きかけができるとうい。</li><li>・踏まえて、学校教育課や給食センターと連携していくようお願いする。</li></ul>
--	--